

令和2年度6月定例会

県土整備委員会説明資料
(所管事務)

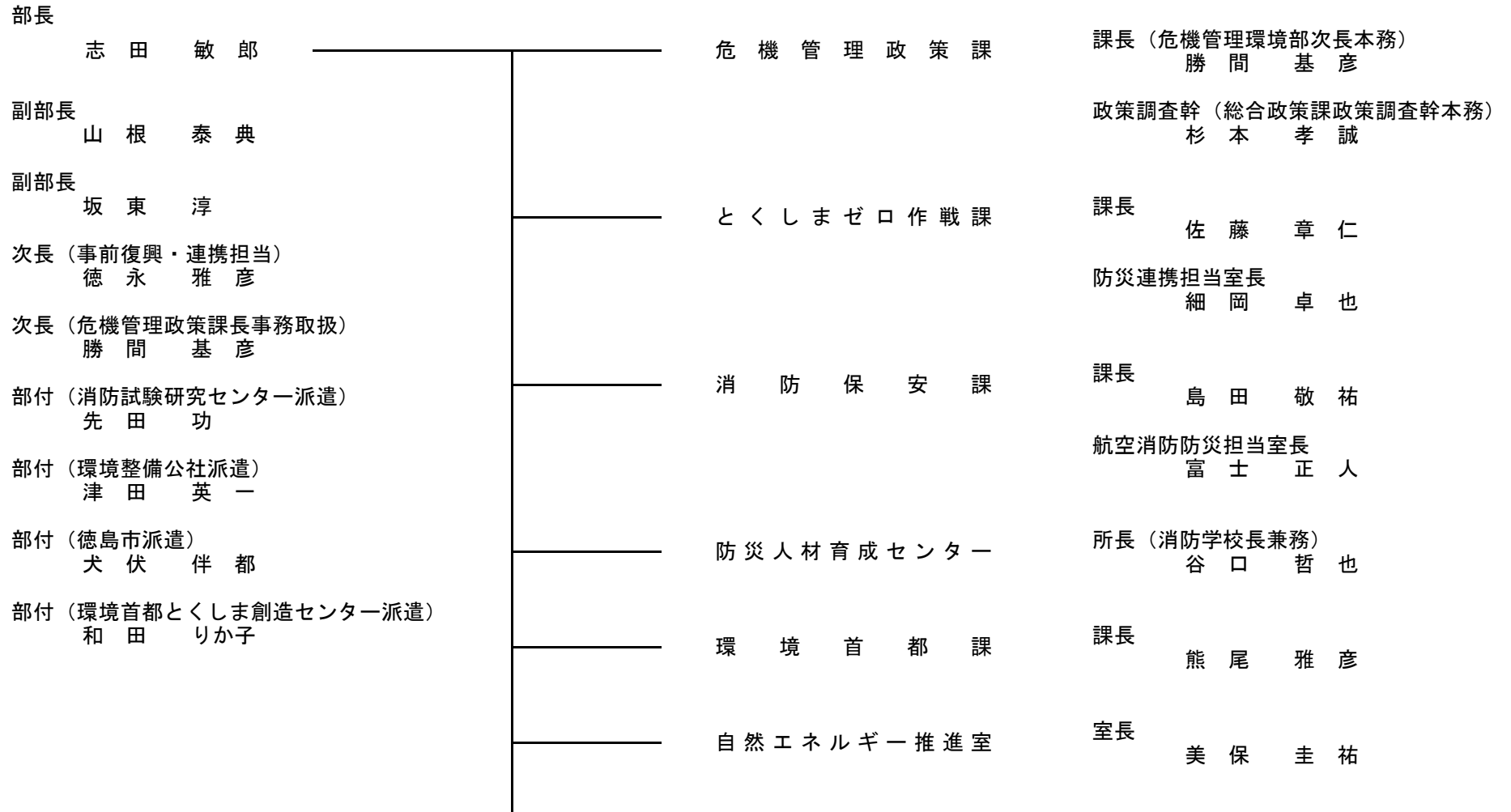
危機管理環境部

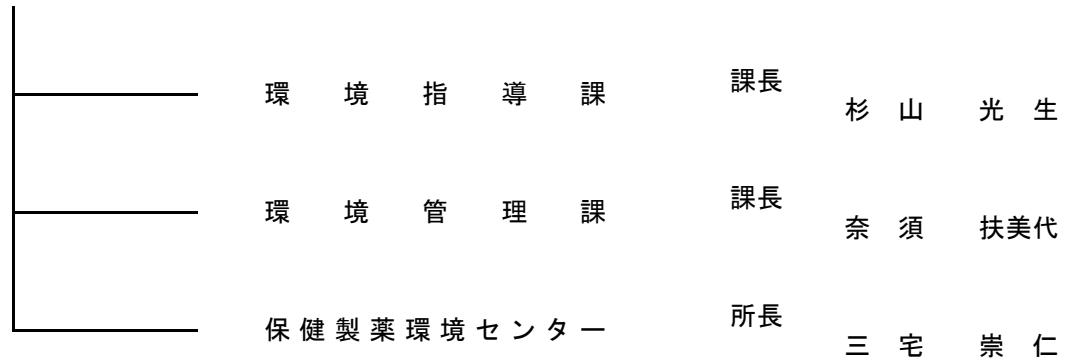
目 次

1	組織図	1
2	令和2年度歳入歳出予算の総括	3
	(1) 一般会計	3
	(2) 特別会計	4
3	繰越明許費の状況	5
4	債務負担行為の状況	5
5	重点事業	6
6	課別説明	12
	(1) 危機管理政策課	12
	(2) とくしまゼロ作戦課	18
	(3) 消防保安課	23
	(4) 防災人材育成センター	29
	(5) 環境首都課	33
	(6) 環境指導課	40
	(7) 環境管理課	45
	(8) 保健製薬環境センター	50
	(9) 消費者政策課	54
	(10) 安全衛生課	61
	(11) 食肉衛生検査所	69
	(12) 動物愛護管理センター	73

1 組織図

危機管理環境部

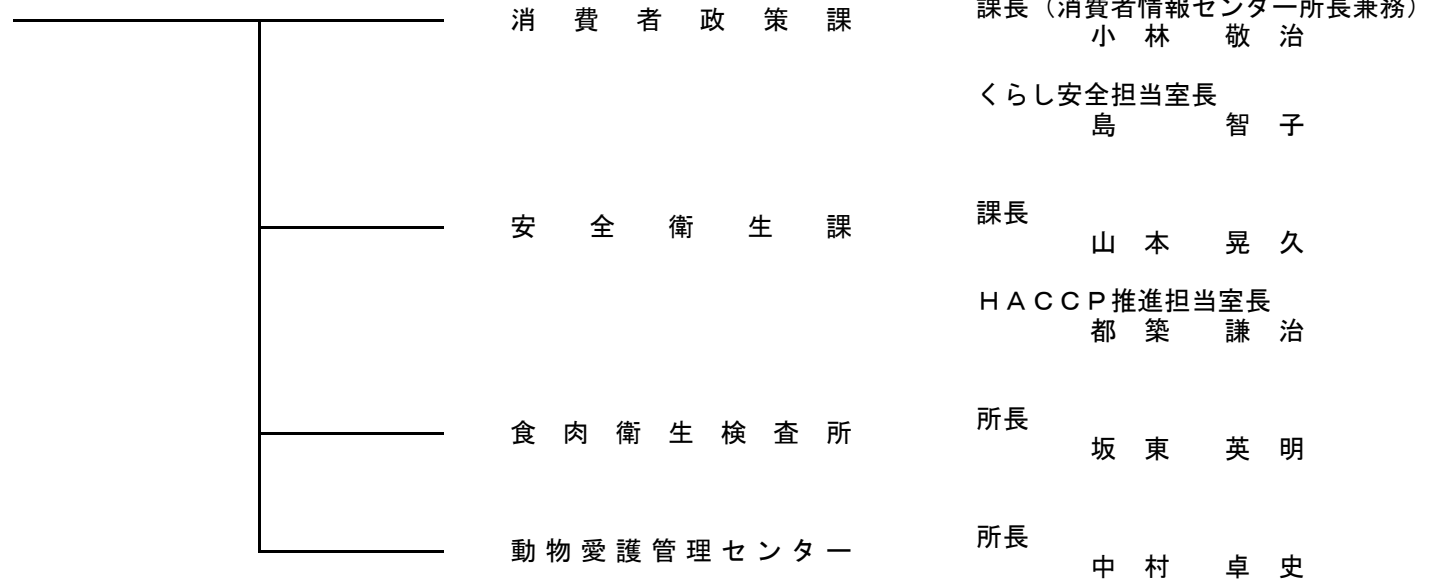




(消費者くらし安全局)

局長

福田輝記



2 令和2年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
危機管理政策課	1,472,675	1,486,370	2,573,625	△ 13,695	99.1	14,000		1,059		300	2,350		1,454,966
とくしま ゼロ作戦課	784,289	828,109	837,680	△ 43,820	94.7	28,058	1,651	5,048		540	299,777	249,000	200,215
消 防 保 安 課	336,565	250,110	275,474	86,455	134.6		19,794					88,000	228,771
環 境 首 都 課	660,889	292,312	892,829	368,577	226.1	150,450	8,385	6,992		110,909	136,085	33,000	215,068
環 境 指 導 課	172,519	157,535	97,392	14,984	109.5	18,410	26,606			60,306			67,197
環 境 管 理 課	214,185	204,416	154,103	9,769	104.8	11,806	1,544			51,042	24,600		125,193
消 費 者 政 策 課	331,487	364,010	336,745	△ 32,523	91.1	96,165	103	3,476		28,445			203,298
安 全 衛 生 課	885,921	810,040	797,204	75,881	109.4	394,650	119,374		1,250	6,030	7,000		357,617
計	4,858,530	4,392,902	5,965,052	465,628	110.6	713,539	177,457	16,575	1,250	257,572	469,812	370,000	2,852,325

※令和2年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和2年度	前年度		比 較		財 源 内 訳				
		当初予算額	当初予算額	最終予算額	増 減	率	特 定 財 源				
		A	B		A - B	$\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
安全衛生課	都市用水水源費負担金 特別会 計	37,201	37,613	37,613	△412	98.9		37,201			
合 計		37,201	37,613	37,613	△412	98.9		37,201			

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
危 機 管 理 政 策 課	1,000,000	
消 防 保 安 課	10,000	
環 境 首 都 課	392,100	
安 全 衛 生 課	50,030	
計	1,452,130	

4 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
消 費 者 政 策 課	鳴門合同庁舎施設改修事業工事請負契約	令和3年度	124,857
計			124,857

5 重点事業

1 危機管理体制強化の推進

(危機管理政策課)

あらゆる危機事象から「県民の安心・安全」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応、加えて、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行う。

2 迅速かつ円滑な復旧・復興

(危機管理政策課)

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組みを推進する。

また、県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成などにより、地域継続の取組みを推進するとともに、応援・受援体制の一層の強化を図るため、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進する。

3 災害対応力の強化

(とくしまゼロ作戦課)

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮しつつ、官民が連携した図上訓練をはじめとする各種訓練を実施する。

また、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に、万代庁舎が被災した場合のバックアップとして、徳島中央警察署新庁舎を「災害対策本部の代替機能」として位置づけ、防災行政無線や映像機器などを整備する。

さらに、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の平時・災害時のリバーシブルな活用を推進する。

4 県土強靱化の推進

(とくしまゼロ作戦課)

「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業について重点的に支援を行う。

- 5 良好な避難所環境の確保** (とくしまゼロ作戦課)
避難所環境の向上を図るため、災害時におけるトイレの快適化をはじめとする避難所の設置・運営に国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた取組みを推進する。
また、災害が発生し避難所を開設する場合に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対策に万全を期すため、3密（密閉・密集・密接）の回避や衛生対策を徹底するなど、避難所における感染症対策を推進する。
- 6 消防広域化の推進** (消防保安課)
高齢化の進行による救急需要の増大や、大規模災害時の迅速かつ的確な対応など、消防に対するニーズは複雑化・多様化していることから、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。
- 7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化** (消防保安課)
消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、的確な運航管理を実施するとともに、安全確保に必要な体制、設備等を整備し、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。
- 8 消防団の充実強化** (消防保安課)
近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進する。
- 9 地域防災力の強化** (防災人材育成センター)
避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施する。
また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成する。
さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

- 10 総合的な環境施策の推進** (環境首都課)
- 本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、環境活動連携拠点「エコみらいとくしま」において、気候変動対策や食品ロス対策など、各種環境施策の推進や多様な環境活動の一元的な支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総ぐるみでの脱炭素、循環型社会の構築を推進する。
- また、本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行う。
- 11 気候変動対策の推進** (環境首都課)
- 脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制や吸収源対策による「緩和策」と、気候変動に適切に対応する「適応策」を両輪とした取組みを展開し、「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく総合的な気候変動対策を実施する。
- また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づく本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「徳島県水素グリッド構想」に基づく地球温暖化対策の切り札となる水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組みを推進する。
- 12 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進** (環境指導課)
- 一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行う。
- また、不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進する。
- さらに、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成に努める。
- 13 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進** (環境管理課)
- 公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進する。
- また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組みの強化に努める。

さらに、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努める。

14 環境影響評価の推進 (環境管理課)

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努める。

15 調査研究の充実 (保健製薬環境センター)

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与する。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努める。

16 新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着 (消費者政策課)

高度で専門的な消費者相談に対応するため、県下全域の相談員のレベルアップや核となる県消費者情報センターの体制強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を推進する。また、「若年者向け消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信する。

17 国際連携ネットワークの推進と世界展開 (消費者政策課)

G20消費者政策国際会合をレガシーとして、令和2年度に開設される「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を活用した国際交流や情報発信に取り組むとともに、有識者や消費者団体、事業者等と連携し、国際的な視点を踏まえた持続可能な消費者行政・消費者教育を徳島から展開する。

18 安全安心な県民生活の推進 (消費者政策課)

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施する。

また、「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づいた犯罪の防止に関する活動を推進するとともに、「徳島県再犯防止推進計画」に基づく再犯防止施策や犯罪被害者等に対する支援施策を推進する。

- 19 食の安全安心の実現** (安全衛生課)
- 食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導及びH A C C Pに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進する。
- また、食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導体制を強化し、講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成する。
- 20 安全安心な生活環境の実現** (安全衛生課)
- 県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援する。
- 水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組みへの助言・指導を行う。
- 21 動物由来感染症対策の推進** (安全衛生課)
- 人・動物間の感染症防止による「One Health (ワンヘルス)」実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築する。
- 22 食肉・食鳥肉の安全・安心の確保** (食肉衛生検査所)
- 食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌）汚染調査や残留動物性医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施する。
- また、と畜場及び食鳥処理場におけるH A C C Pシステムの導入により衛生管理の高度化を推進するとともに、「徳島県H A C C P認証制度」の普及・浸透を通じ、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図る。
- 23 動物愛護及び適正管理の推進** (動物愛護管理センター)
- 人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、官民協働で動物愛護と適正管理を推進し「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」を目指す。
- また、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を

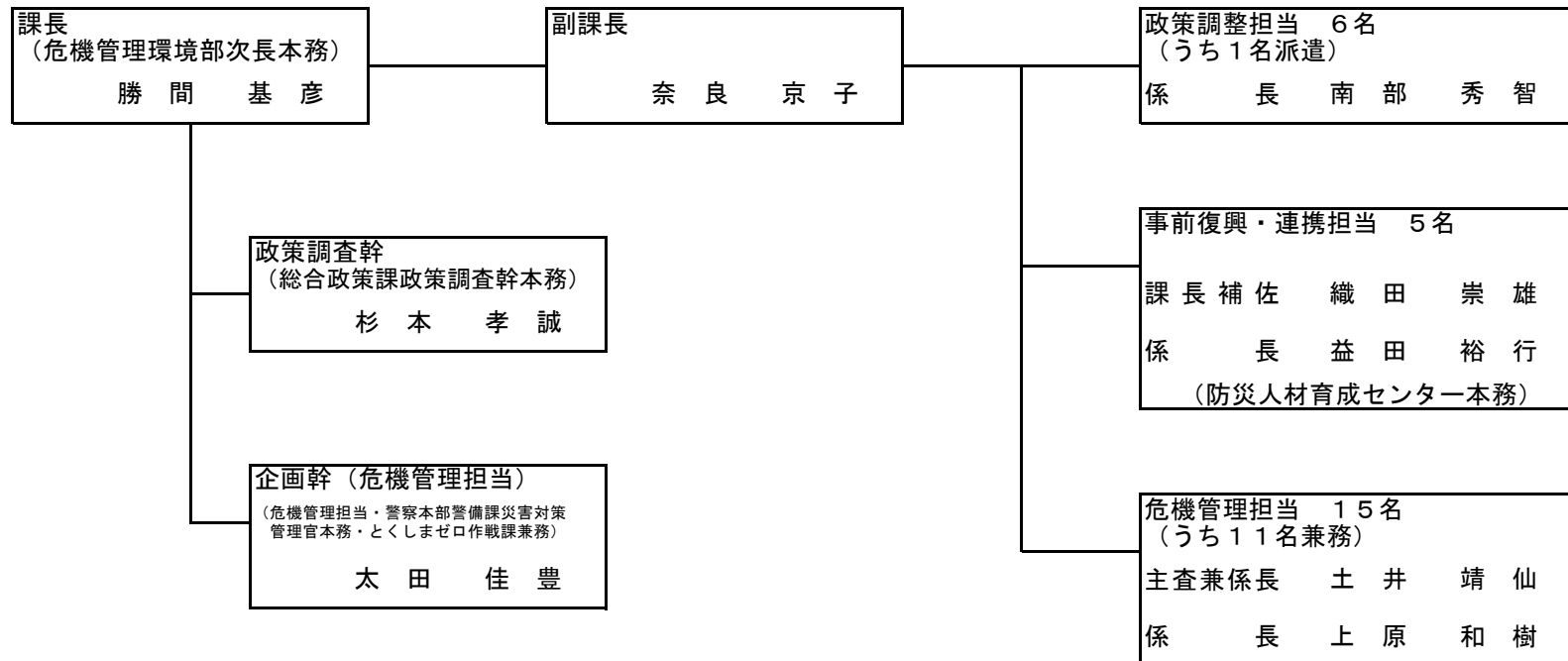
図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進、犬・猫とのふれあい体験教室を通じた愛護意識の定着に努める。

危 機 管 理 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 30名 (うち13名兼務、1名派遣)



(2) 事務分掌

課長 勝間基彦
 政策調査幹 杉本孝誠
 企画幹 太田佳豊
 副課長 奈良京子

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1. 部内の政策に係る総合調整に関する事 2. 政府予算に対する政策提言に関する事 3. 部に関わる議会の調整に関する事 4. 部内の予算編成・決算に関する事 5. 部の監査、決算審査、会計検査等に関する事 6. 部内の人事・服務（他課の分掌に属するものは除く）に関する事 7. 部内の物品の購入、出納、保管に関する事（局・センターを除く） 8. 部内の職員の福利厚生に関する事（局・センターを除く）	係長 南部秀智
事前復興・連携担当	1. 事前復興に関する事 2. 復興指針の推進に関する事 3. 地域継続推進協議会に関する事 4. 業務継続計画（県・市町村以外）に関する事 5. 災害マネジメントに関する事	課長補佐 織田崇雄 係長 益田裕行 （防災人材育成センター本務）
危機管理担当	1. 危機管理会議の運営及び庁内の連絡調整に関する事 2. 関西広域連合・広域防災局に関する事 3. 危機管理対処指針の運用に関する事 4. 業務継続計画（県・市町村）に関する事 5. 国民保護法に関する事 6. 国民保護協議会に関する事 7. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に関する事（新型コロナ含む） 8. 防災情報ポータルサイトの整備・運用に関する事	主査兼係長 土井靖仙 係長 上原和樹

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
一 般 管 理 費	192,444	178,956	207,948	13,488	107.5								192,444
企 画 総 務 費	16,505	16,375	17,712	130	100.8								16,505
防 災 総 務 費	755,389	745,339	1,817,107	10,050	101.3	14,000		1,059		300	2,350		737,680
消 防 指 導 費	69,954	71,840	73,977	△ 1,886	97.4								69,954
環 境 衛 生 総 務 費	413,166	447,796	430,729	△ 34,630	92.3								413,166
工 鉱 業 総 務 費	25,217	26,064	26,152	△ 847	96.8								25,217
計	1,472,675	1,486,370	2,573,625	△13,695	99.1	14,000		1,059		300	2,350		1,454,966

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
防災総務費	1,000,000	危機管理調整費 計画に関する諸条件による
計	1,000,000	

4 重点事業

危機管理体制強化の推進

あらゆる危機事象から「県民の安心・安全」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応、加えて、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行う。

迅速かつ円滑な復旧・復興

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組みを推進する。

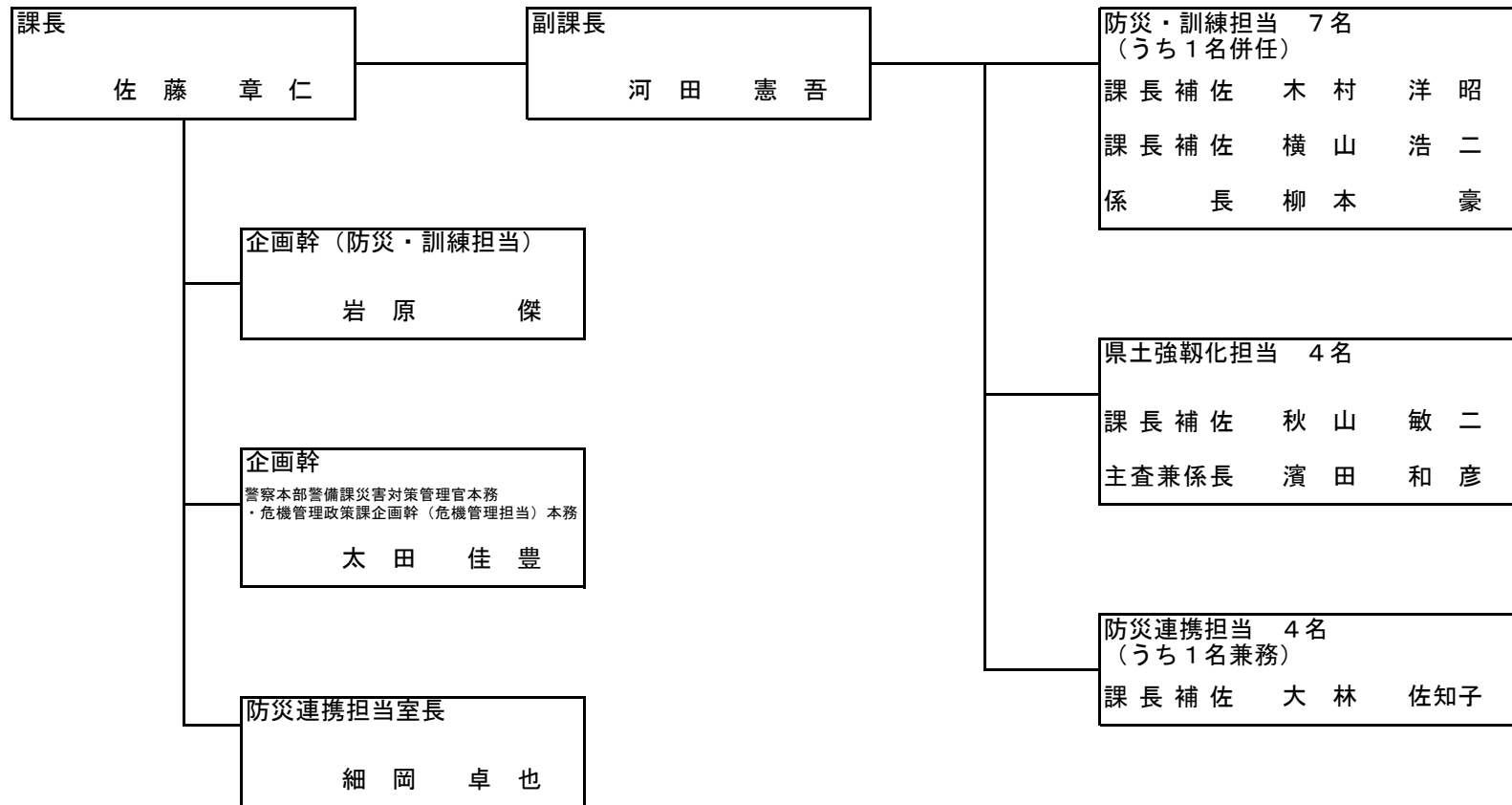
また、県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成などにより、地域継続の取組みを推進するとともに、応援・受援体制の一層の強化を図るため、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進する。

とくしまゼロ作戦課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 20名 (うち2名兼務、1名併任)



(2) 事務分掌

課長 佐藤 章 仁
 企画幹 岩原 傑
 防災連携担当室長 細岡 卓也
 副課長 河田 憲吾

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
防 災 ・ 訓 練 担 当	1. 都道府県、市町村、防災関係機関等との連絡・調整に関する事 2. 防災会議及び地域防災計画に関する事 3. 近畿府県合同防災訓練等各種訓練の実施に関する事 4. 災害対策基本法に関する事 5. 災害対策本部及び本部運営規程、初動体制に関する事 6. 鳥取県との相互応援協定に関する事 7. 石油コンビナート等災害防止法に関する事 8. 関西広域連合、中四国ブロックとの防災に係る広域連携に関する事 9. 西部防災館及び南部防災館に関する事 10. 徳島県総合情報通信ネットワークシステムに関する事 11. 災害時情報共有システム、すだちくんメールの運用及び普及に関する事 12. ヘリサットシステムに関する事 13. 市町村防災行政無線の技術指導に関する事	課長補佐 木村 洋 昭 課長補佐 横山 浩 二 係長 柳 本 豪
県 土 強 靱 化 担 当	1. 震災に強い社会づくり条例に関する事 2. 津波防災地域づくり法に関する事 3. 国土強靱化地域計画に関する事 4. とくしまゼロ作戦地震対策行動計画に関する事 5. 南海トラフ地震対策特別措置法に関する事 6. 津波避難対策緊急事業計画に関する事 7. 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針に関する事 8. 県有施設等の耐震化に関する事 9. 命を守るための大規模災害対策基金に関する事	課長補佐 秋山 敏 二 主査兼係長 濱田 和 彦
防 災 連 携 担 当	1. 関係機関との連携体制構築及び連携推進に関する事 2. 市町村の防災対策への支援に関する事 3. 災害時の物流体制構築に関する事 4. 災害医療に関する事 5. 災害救助法に関する事 6. 災害医療推進基金に関する事 7. 市町村が実施する避難所開設における感染症対策への支援に関する事 8. 備蓄の促進に関する事	課長補佐 大林 佐知子

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
財政管理費	3,941	4,612	822	△ 671	85.5			3,941					
諸 費	558	—	—	皆増	皆増	558							
防災総務費	720,767	764,473	770,422	△ 43,706	94.3		1,651	762		540	269,575	249,000	199,239
社会福祉総務費	59,023	59,024	66,436	△ 1	100.0	27,500		345			30,202		976
計	784,289	828,109	837,680	△43,820	94.7	28,058	1,651	5,048		540	299,777	249,000	200,215

※令和2年度当初予算額の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

3 重点事業

災害対応力の強化

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮しつつ、官民が連携した図上訓練をはじめとする各種訓練を実施する。

また、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に、万代庁舎が被災した場合のバックアップとして、徳島中央警察署新庁舎を「災害対策本部の代替機能」として位置づけ、防災行政無線や映像機器などを整備する。

さらに、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の平時・災害時のリバーシブルな活用を推進する。

県土強靱化の推進

「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業について重点的に支援を行う。

良好な避難所環境の確保

避難所環境の向上を図るため、災害時におけるトイレの快適化をはじめとする避難所の設置・運営に国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた取組みを推進する。

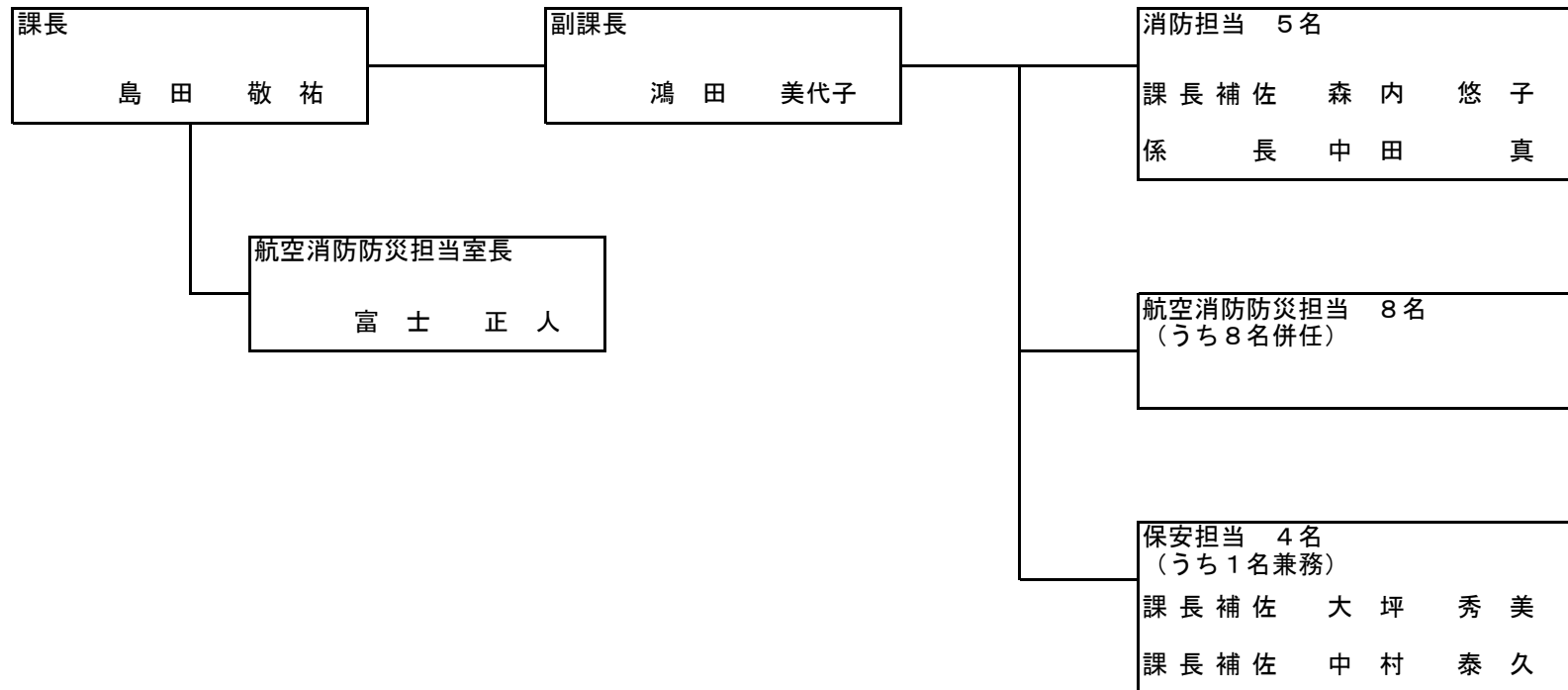
また、災害が発生し避難所を開設する場合に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対策に万全を期すため、3密（密閉・密集・密接）の回避や衛生対策を徹底するなど、避難所における感染症対策を推進する。

消 防 保 安 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 20名 (うち8名併任、1名兼務)



(2) 事務分掌

課長 島田敬祐
 航空消防防災担当室長 富士正人
 副課長 鴻田美代子

担当名	分掌事務	担当者名
消防担当	1. 消防組織法及び消防法の運用指導（予防関係除く）に関する事 2. 市町村消防機関及び消防関係団体の指導、連絡調整に関する事 3. 消防広域化推進計画の推進に関する事 4. 緊急消防援助隊に関する事 5. 消防力の整備指針及び消防水利の基準指導に関する事 6. 救急救助業務に関する事 7. 消防関係の叙勲、褒章、表彰に関する事	課長補佐 森内悠子 係長 中田真
航空消防防災担当	1. 消防防災ヘリコプターの運航及び安全管理に関する事 2. 運航計画・訓練計画の作成及び実施に関する事 3. 事務所、機体、装備品、公用車等県有財産の管理に関する事 4. 場外離着陸場、訓練場の調査及び確保に関する事	(航空消防防災担当室長 富士正人)
保安担当	1. 火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、武器等製造法及び消防法（危険物規制関係）に基づく許認可、届出、立入検査、完成検査、免状の交付、事故調査、行政措置命令に関する事 2. 保安関係団体の指導に関する事 3. 消防法の運用指導（予防関係）に関する事 4. 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス関係の表彰に関する事	課長補佐 大坪秀美 課長補佐 中村泰久

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

一 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
防災総務費	296,455	215,951	233,362	80,504	137.3							88,000	208,455
消防指導費	30,723	24,847	32,800	5,876	123.6		11,736						18,987
銃砲火薬ガス等 取 締 費	9,387	9,312	9,312	75	100.8		8,058						1,329
計	336,565	250,110	275,474	86,455	134.6		19,794					88,000	228,771

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
防災総務費	10,000	航空消防防災体制運営費 計画に関する諸条件による
計	10,000	

4 重点事業

消防広域化の推進

高齢化の進行による救急需要の増大や、大規模災害時の迅速かつ的確な対応など、消防に対するニーズは複雑化・多様化していることから、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。

消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、的確な運航管理を実施するとともに、安全確保に必要な体制、設備等を整備し、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

消防団の充実強化

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進する。

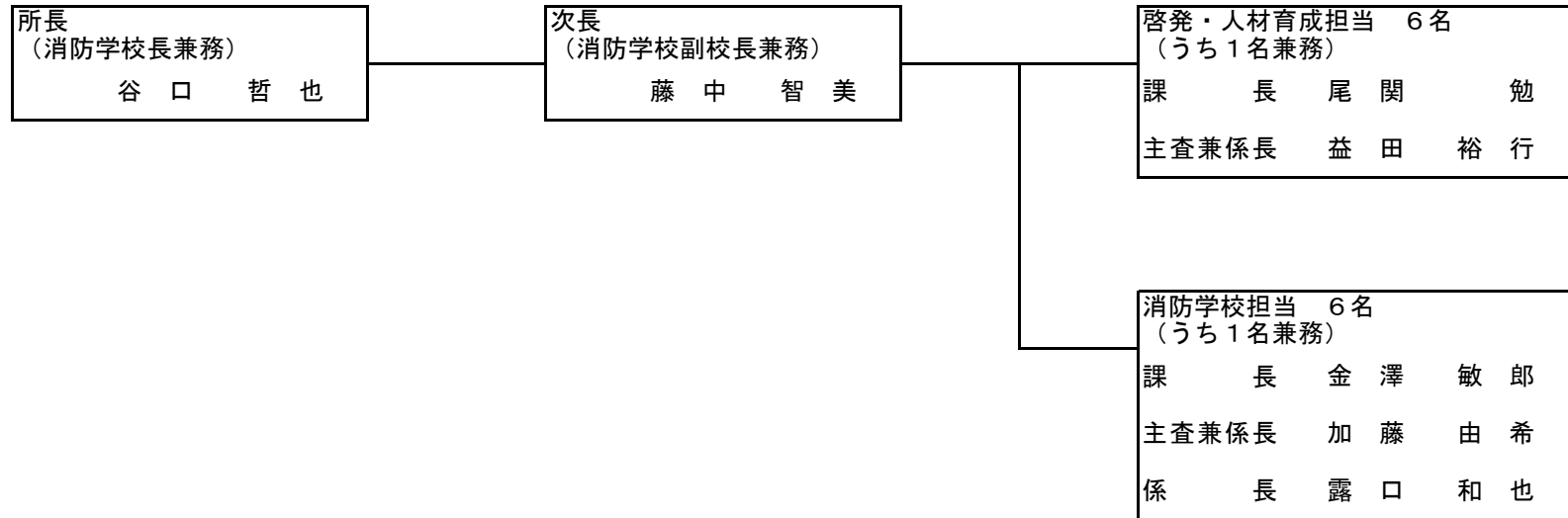
防災人材育成センター

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

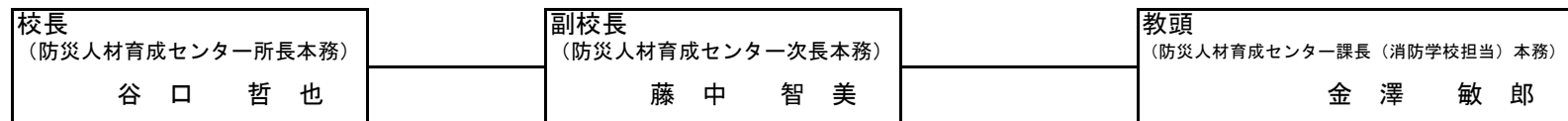
ア 防災人材育成センター

職員総数 14名 (うち2名兼務)



イ 消防学校

職員総数 3名 (うち3名兼務)



(2) 事務分掌

所 長 谷 口 哲 也
次 長 藤 中 智 美

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
啓 発 ・ 人 材 育 成 担 当	1. 防災センターを活用した啓発事業の実施に関する事 2. 移動防災センターに関する事 3. 防災生涯学習（各種講座・研修会等）の実施に関する事 4. 自主防災組織の活動の活性化に関する事 5. 地域防災推進員養成研修及び修了者のフォローアップに関する事 6. 災害ボランティアの啓発・人材育成に関する事 7. とくしま地震防災県民会議の運営に関する事	課 長 尾 関 勉 主 査 兼 係 長 益 田 裕 行
消 防 学 校 担 当	1. 教務の企画立案、調整に関する事 2. 初任科に関する事 3. 警防科に関する事 4. 予防査察科に関する事 5. 火災調査科に関する事 6. 救急科に関する事 7. 救助科に関する事 8. 初級・上級幹部科に関する事 9. 消防団員教育に関する事 10. 消防ポンプ操法に関する事	課 長 金 澤 敏 郎 主 査 兼 係 長 加 藤 由 希 係 長 露 口 和 也

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 重点事業

地域防災力の強化

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施する。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成する。

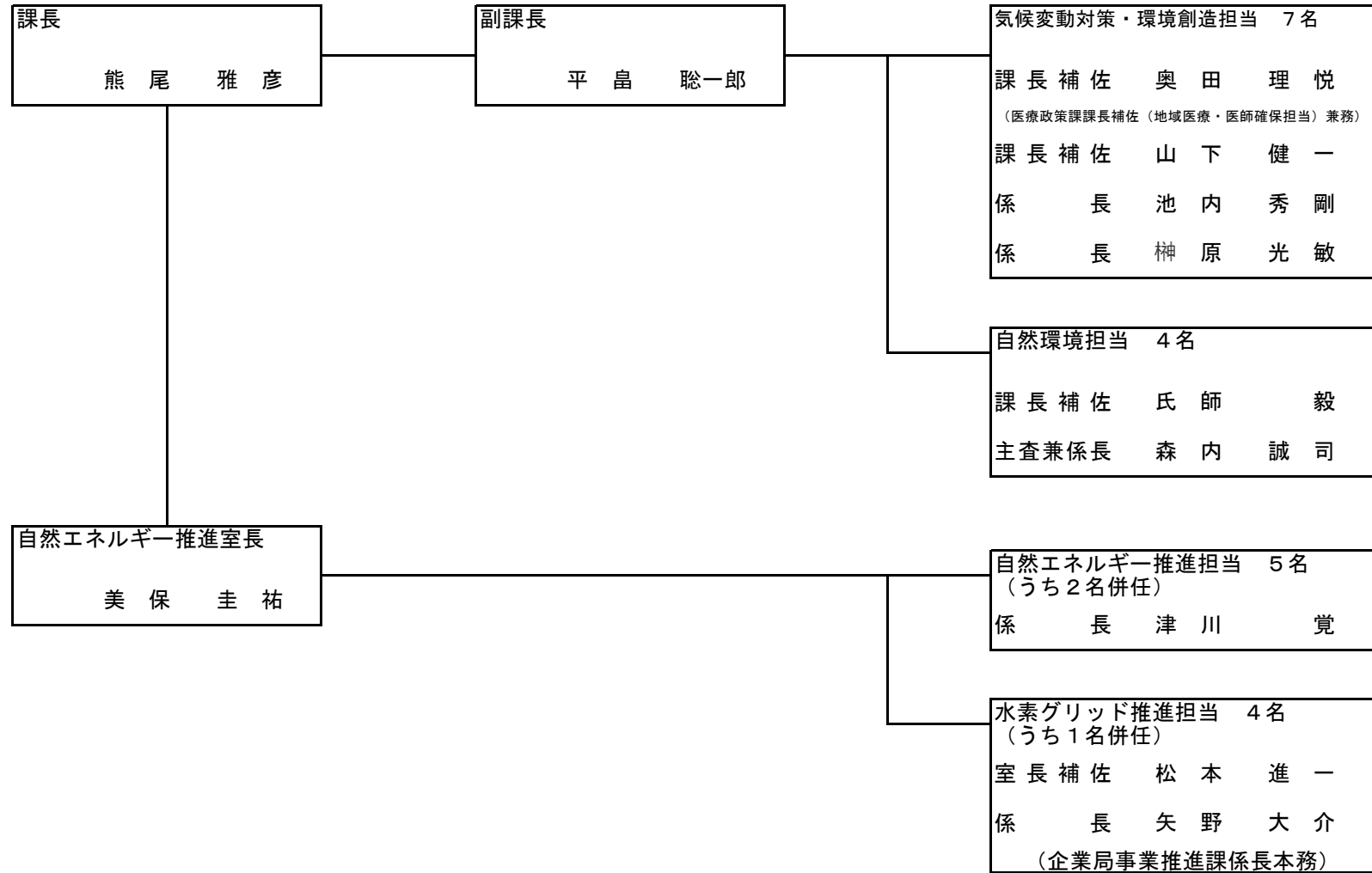
さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

環 境 首 都 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 23名 (うち3名兼任)



(2) 事務分掌

環境首都課

課長 熊尾雅彦
副課長 平島聡一郎

担当名	分掌事務	担当者名
気候変動対策・環境創造担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境基本条例及び県環境基本計画に関すること 2. 脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例に関すること 3. 気候変動対策推進計画（緩和編）及び気候変動適応戦略に関すること 4. 環境首都とくしま・未来創造憲章及び環境白書に関すること 5. エコオフィスとくしま・県率先行動計画に関すること 6. 徳島エコスタイルの推進に関すること 7. 環境首都とくしま創造センター（エコみらいとくしま）の運営管理に関すること 8. 環境教育・環境学習の推進に関すること 9. 循環型社会推進の普及啓発に関すること 10. 食品ロスやプラスチックごみの削減推進に関すること 11. 徳島県リサイクル認定制度に関すること 12. とくしま環境県民会議に関すること 	<p>課長補佐 奥田理悦 <small>（医療政策課課長補佐（地域医療・医師確保担当）兼務）</small></p> <p>課長補佐 山下健一 係長 池内秀剛 係長 榊原光敏</p>
自然環境担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自然公園の整備運営に関すること 2. 自然環境保全及び自然公園に係る法令の施行に関すること 3. 生物多様性とくしま戦略の推進に関すること 4. 希少野生生物の保護及び継承に関する条例に関すること 5. 自然再生事業の推進に関すること 6. 「佐那河内いきものふれあいの里」の指定管理に関すること 7. 自然公園内の県有財産の管理に関すること 8. 公園監視団体に関すること 9. 自然公園等施設整備事業に関すること 10. 「四国のみち」等の維持管理及び利用増進に関すること 11. 一般財団法人自然公園財団に関すること 	<p>課長補佐 氏師毅 主査兼係長 森内誠司</p>

自然エネルギー推進室

室長 美保圭祐

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
自然エネルギー推進担当	1. 「自然エネルギー立県とくしま」の推進に係る総合調整に関すること 2. 自然エネルギー協議会に関すること 3. 政策提言に関すること 4. 自然エネルギー活用プロジェクト・ワーキンググループに関すること 5. 自然エネルギーの導入による地域活性化事業に関すること	係長 津川 覚
水素グリッド推進担当	1. 水素グリッド構想に関すること 2. 水素エネルギーの普及促進に関すること 3. 水素ステーションの管理・運営に関すること 4. 次世代エコカーの災害時活用に関すること 5. 次世代エコカーの普及促進に関すること	室長補佐 松本 進一 係長 矢野 大介 (企業局事業推進課係長本務)

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
保健製薬環境 センター費	25,542	11,237	20,186	14,305	227.3		26			465			25,051
環境衛生指導費	632,533	278,492	870,202	354,041	227.1	150,450	8,359	4,178		110,444	136,085	33,000	190,017
公害対策費	2,814	2,583	2,441	231	108.9			2,814					
計	660,889	292,312	892,829	368,577	226.1	150,450	8,385	6,992		110,909	136,085	33,000	215,068

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
環境衛生指導費	340,000	一般環境対策費 計画に関する諸条件による
	52,100	自然公園等施設整備事業費 計画に関する諸条件による
計	392,100	

4 重点事業

総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、環境活動連携拠点「エコみらいとくしま」において、気候変動対策や食品ロス対策など、各種環境施策の推進や多様な環境活動の一元的な支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民総ぐるみでの脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

また、本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の確保を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査や、外来生物対策、啓発等を行う。

気候変動対策の推進

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制や吸収源対策による「緩和策」と、気候変動に適切に対応する「適応策」を両輪とした取組みを展開し、「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく総合的な気候変動対策を実施する。

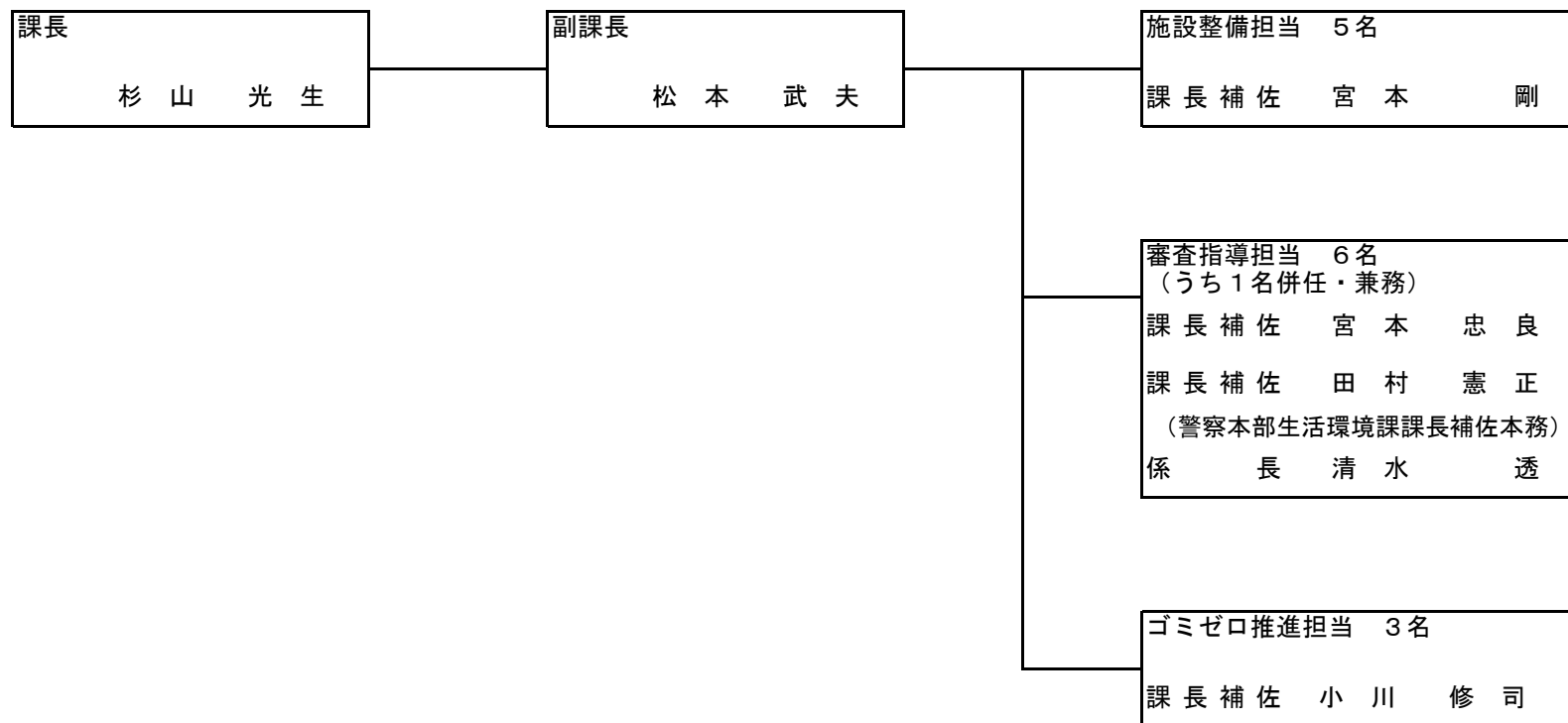
また、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づく本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」、「徳島県水素グリッド構想」に基づく地球温暖化対策の切り札となる水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組みを推進する。

環 境 指 導 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 16名 (うち1名併任・兼務)



(2) 事務分掌

課長 杉山光生
副課長 松本武夫

担当名	分掌事務	担当者名
施設整備担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業廃棄物処理施設の設置許可及び指導等に関する事 2. 産業廃棄物の指定区域の指定に関する事 3. 廃棄物処理施設設置専門委員会の運営に関する事 4. 廃棄物処理施設適正立地審査会の運営に関する事 5. 徳島県優良産業廃棄物処理業者認定制度に関する事 6. PCB廃棄物適正処理の推進に関する事 7. (一社)徳島県産業資源循環協会に関する事 8. 災害廃棄物対策に関する事(ゴミゼロ推進担当に属するものを除く) 9. 災害廃棄物処理に係る事前復興に関する事(徳島県産業資源循環協会等との連携に関する事に限る) 	課長補佐 宮本剛
審査指導担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業廃棄物適正処理の推進に関する事 2. 産業廃棄物処理業者の許可及び指導等に関する事 3. 産業廃棄物の不適正処理に対する指導に関する事 4. 不適正処理に係る市町村及び関係団体との調整(徳島県産業廃棄物不法投棄通報等協定及び徳島県市町村職員併任職員制度の運用含む)に関する事 5. 自動車リサイクル法に基づく登録・許可事務に関する事 6. 徳島県自動車廃物認定委員会の運営に関する事 7. 有害使用済機器の規制に関する事 8. 徳島県不法投棄等対策会議の運営に関する事 9. 徳島県廃棄物処理計画(第5期)に関する事 10. 災害廃棄物対策に関する事(ゴミゼロ推進担当に属するものを除く) 	課長補佐 宮本忠良 課長補佐 田村憲正 (警察本部生活環境課課長補佐本務) 係長 清水透
ゴミゼロ推進担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物の適正処理の推進に関する事 2. 一般廃棄物処理施設の設置許可・届出事務及び指導に関する事 3. フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の施行に関する事 4. 徳島県廃棄物処理計画(第5期)に関する事 5. (一財)徳島県環境整備公社に関する事 6. 容器包装リサイクル法の施行に関する事 7. 特定家庭用機器再商品化法の施行に関する事 8. 海岸漂着物の処理推進に関する事 9. 災害廃棄物対策に関する事 10. 災害廃棄物処理に係る事前復興に関する事 	課長補佐 小川修司

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
環境衛生指導費	172,519	157,535	97,392	14,984	109.5	18,410	26,606			60,306			67,197
計	172,519	157,535	97,392	14,984	109.5	18,410	26,606			60,306			67,197

3 重点事業

廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行う。

また、不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進する。

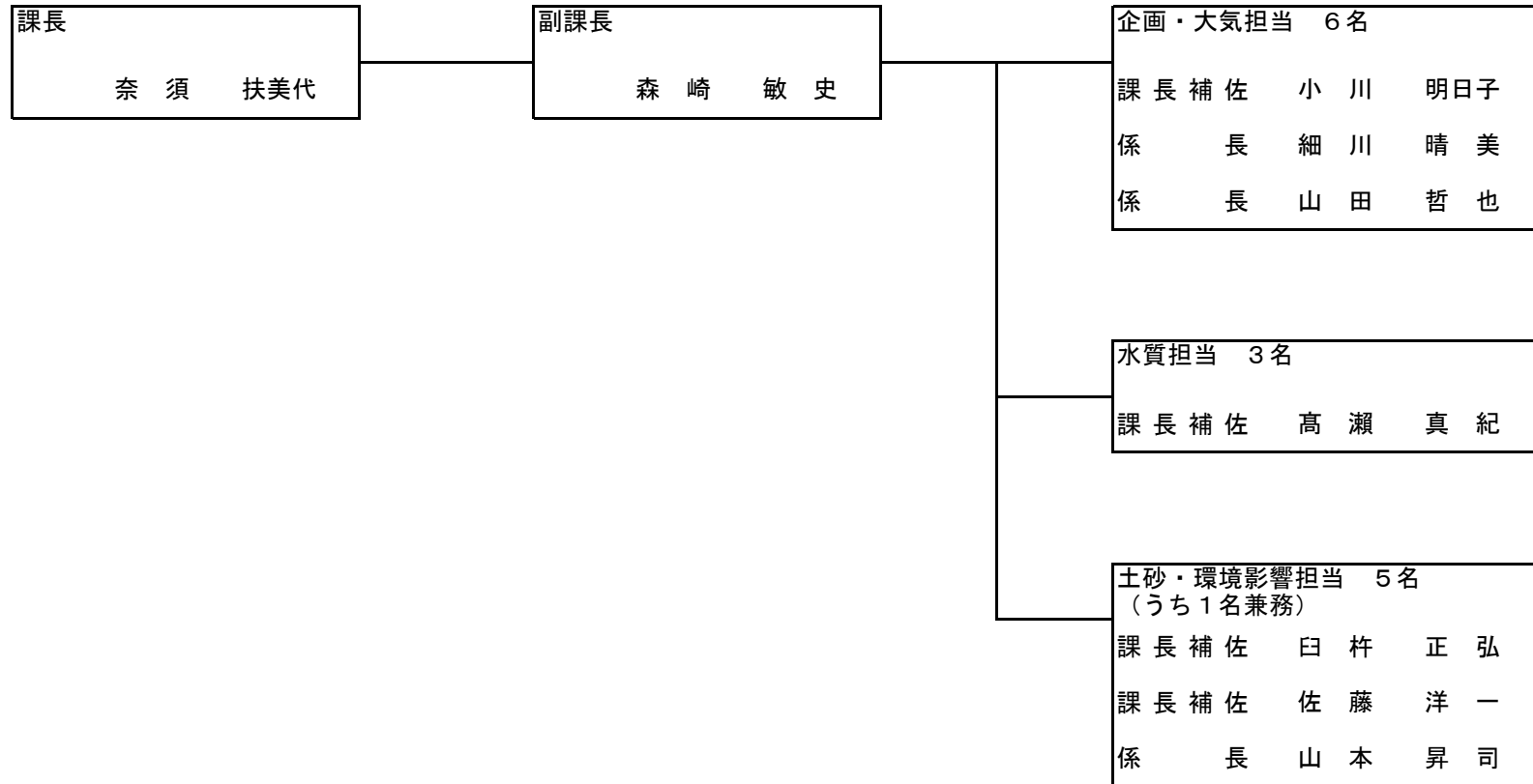
さらに、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成に努める。

環 境 管 理 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 16名 (うち1名兼務)



(2) 事務分掌

課 長 奈 須 扶美代
副 課 長 森 崎 敏 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 ・ 大 気 担 当	1. 公害紛争処理法の施行に関する事 2. 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律の施行に関する事 3. 大気汚染防止法及び生活環境保全条例（大気）の施行に関する事 4. 騒音規制法，振動規制法及び悪臭防止法の施行及び市町村指導に関する事 5. 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の施行に関する事 6. 公害防止協定，環境保全協定に関する事 7. 大気等の常時監視に関する事 8. 大気等の発生源の監視及び指導に関する事	課 長 補 佐 小 川 明 日 子 係 長 細 川 晴 美 係 長 山 田 哲 也
水 質 担 当	1. 水質汚濁防止法，瀬戸内海環境保全特別措置法，ダイオキシン類対策特別措置法及び生活環境保全条例（水質）の施行に関する事 2. 公共用水域及び地下水の水質の測定計画並びに環境基準の類型指定に関する事 3. 総量削減計画等の推進，及び総量規制基準に関する事 4. 瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画に関する事 5. 公共用水域及び地下水の常時監視等に関する事 6. 発生源の監視及び指導に関する事 7. 里海づくり事業の推進に関する事	課 長 補 佐 高 瀬 真 紀
土 砂 ・ 環 境 影 響 担 当	1. 土壌汚染対策法の施行に関する事 2. 生活環境保全条例（土砂）の施行に関する事 3. 地下水の採取の適正化に関する事 4. 環境影響評価に関する事	課 長 補 佐 臼 杵 正 弘 課 長 補 佐 佐 藤 洋 一 係 長 山 本 昇 司

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比 較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
公 害 対 策 費	214,185	204,416	154,103	9,769	104.8	11,806	1,544			51,042	24,600		125,193
計	214,185	204,416	154,103	9,769	104.8	11,806	1,544			51,042	24,600		125,193

3 重点事業

大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進する。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、地域の力による人と自然が共生した豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組みの強化に努める。

さらに、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努める。

環境影響評価の推進

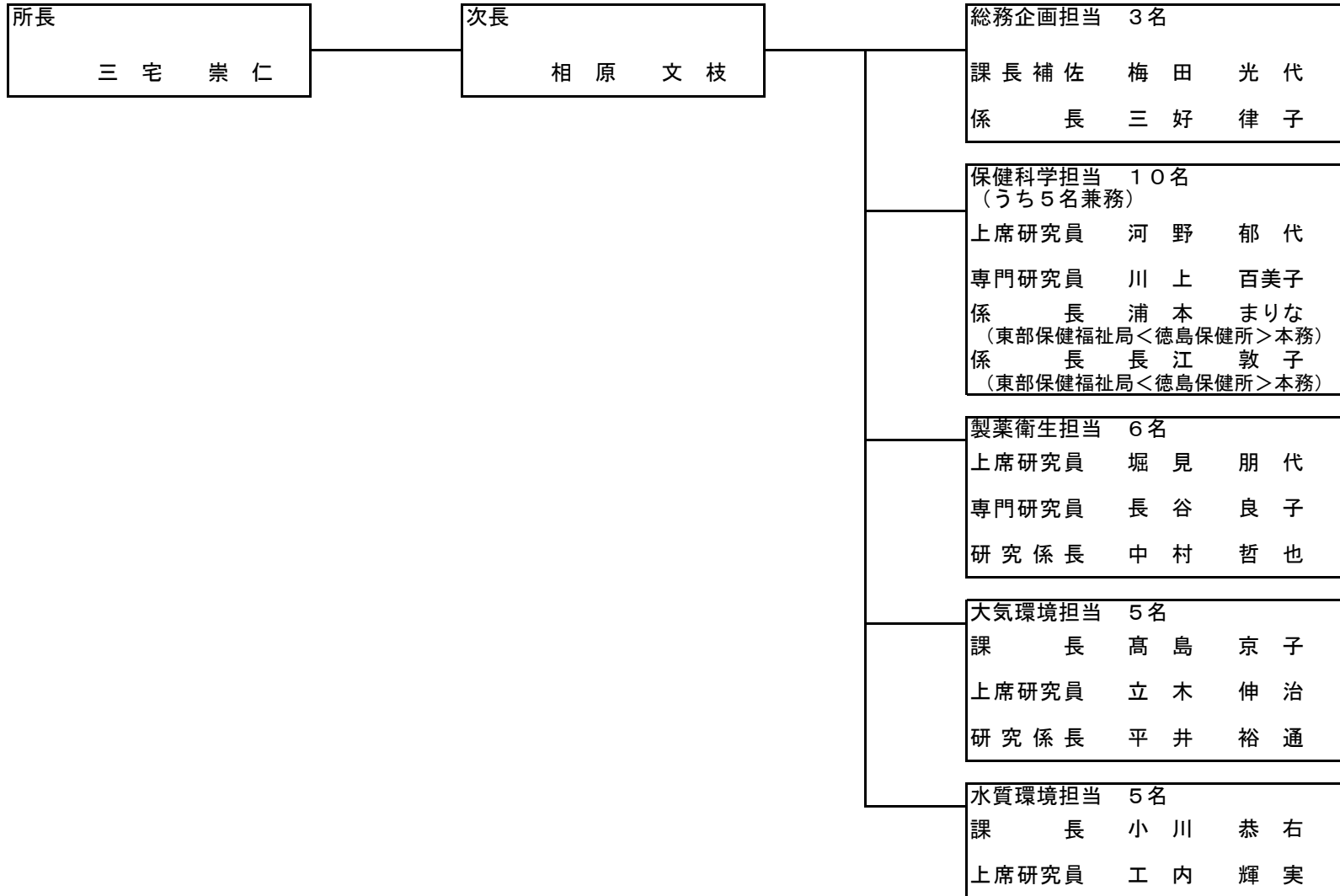
開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導により、生活環境や自然環境の保全に努める。

保健製薬環境センター

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 31名 (うち5名兼務)



(2) 事務分掌

所 長 三 宅 崇 仁
次 長 相 原 文 枝

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総 務 企 画 担 当	1. 人事、経理、施設の維持管理に関すること 2. 保健、食品、医薬品及び環境に係る試験研究の企画及び調整に関すること 3. 試験研究評価委員会に関すること 4. 議会に関すること 5. 国及び他地方公共団体との調整に関すること	課 長 補 佐 梅 田 光 代 係 長 三 好 律 子
保 健 科 学 担 当	1. 食品、環境及び食中毒の微生物学的試験研究並びに技術指導に関すること 2. 感染症の病原微生物の検索及び疫学的試験研究に関すること 3. 感染症情報センターの運用に関すること 4. 安全実験室の運用・管理に関すること 5. 原虫、寄生虫等の試験研究に関すること 6. 動物由来感染症の試験研究に関すること	上 席 研 究 員 河 野 郁 代 専 門 研 究 員 川 上 百 美 子 係 長 浦 本 ま り な (東部保健福祉局<徳島保健所>本務) 係 長 長 江 敦 子 (東部保健福祉局<徳島保健所>本務)
製 薬 衛 生 担 当	1. 医薬品等の製造販売承認審査、技術指導及び試験研究に関すること 2. 薬用植物等に関する知識の普及及び試験研究に関すること 3. 公的認定試験検査機関の運営に関すること 4. 危険ドラッグ等に関する試験研究に関すること 5. 食品衛生法に基づく食品中の残留農薬、汚染物質等の試験研究に関すること 6. 食品衛生検査(理化学)に係る試験研究、業務管理及び技術指導に関すること	上 席 研 究 員 堀 見 朋 代 専 門 研 究 員 長 谷 良 子 研 究 係 長 中 村 哲 也
大 気 環 境 担 当	1. 大気環境汚染状況の監視測定及び試験研究に関すること 2. 大気汚染緊急時の措置に関すること 3. 大気発生源の監視指導、影響調査及び試験研究に関すること 4. アスベスト、酸性雨、有害大気汚染物質等の監視測定及び試験研究に関すること 5. 騒音・振動の監視測定及び試験研究に関すること 6. 環境放射能に係る監視測定及び試験研究に関すること	課 長 高 島 京 子 上 席 研 究 員 立 木 伸 治 研 究 係 長 平 井 裕 通
水 質 環 境 担 当	1. 公共用水域(河川・海域)及び地下水に係る水質の監視測定並びに試験研究に関すること 2. 水質発生源の監視指導、影響調査及び試験研究に関すること 3. 廃棄物及び処理施設に係る監視測定及び試験研究に関すること 4. 化学物質(未規制)に係る監視測定及び試験研究に関すること 5. 土壌汚染に係る監視測定及び試験研究に関すること 6. 上水及び飲料水に係る試験研究及び技術指導に関すること	課 長 小 川 恭 右 上 席 研 究 員 工 内 輝 実

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 重点事業

調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与する。

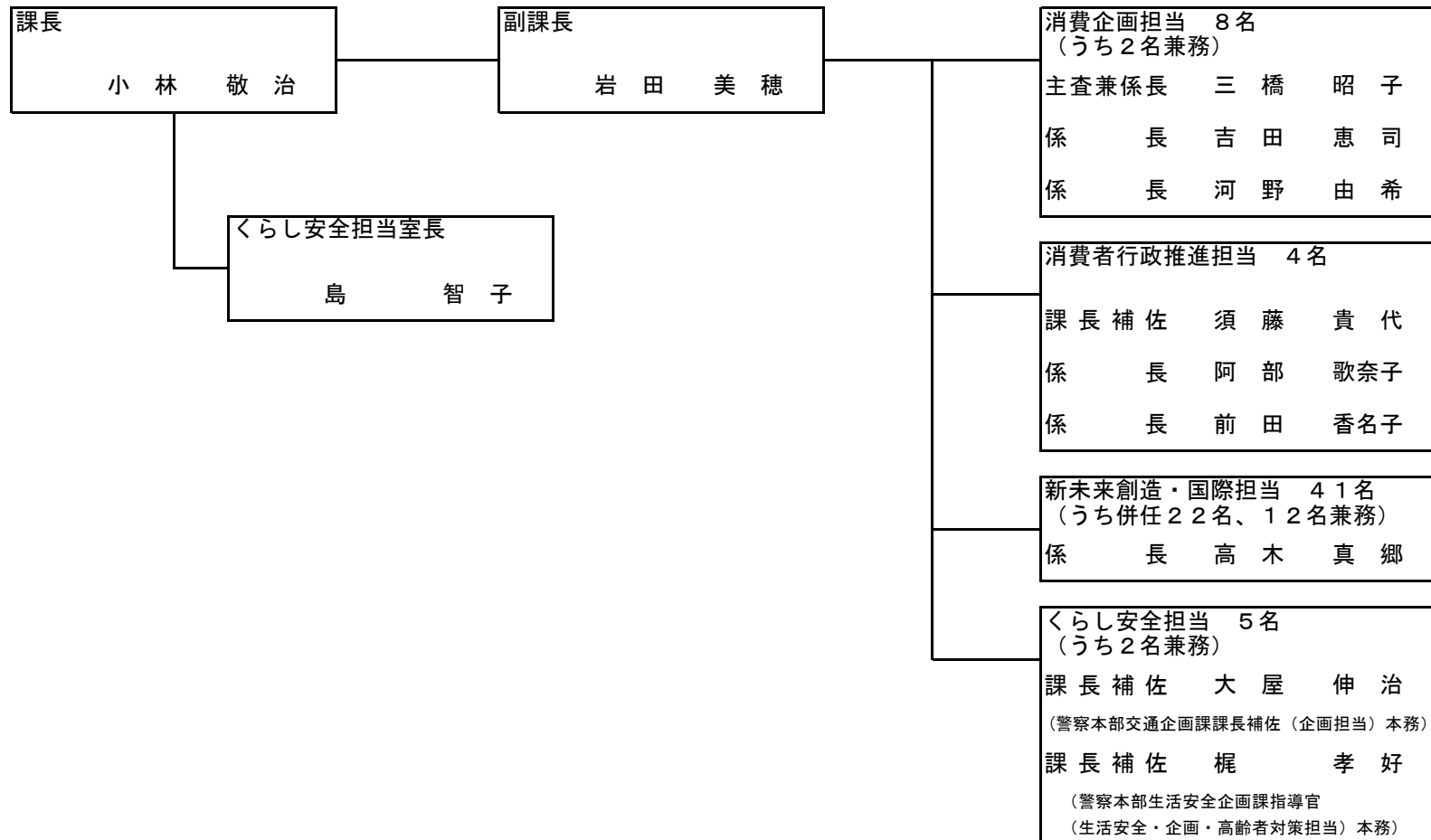
また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努める。

消費者政策課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 消費者政策課 職員総数 61名 (うち22名併任、16名兼務)



イ 消費者情報センター 職員総数 1名 (うち1名兼務)

所長 (消費者政策課長本務) 小林 敬 治

(2) 事務分掌

課 長 小 林 敬 治
 暮らし安全担当室長 島 智 子
 副 課 長 岩 田 美 穂

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
消 費 企 画 担 当	1. 消費者施策の企画及び調整に関すること 2. 徳島県消費者の利益の擁護及び増進のための基本政策に関する条例の施行に関すること 3. 生活関連商品の価格動向の調査等に関すること 4. 不当景品類及び不当表示防止法の施行に関すること（安全衛生課の分掌に属するものを除く） 5. 家庭用品品質表示法の施行に関すること 6. 消費生活用製品安全法の施行に関すること 7. 特定商取引に関する法律の施行に関すること 8. 消費者契約法に関すること（他課の分掌に属するものを除く） 9. 徳島県消費生活審議会に関すること 10. 消費生活協同組合法の施行に関すること	主査兼係長 三 橋 昭 子 係 長 吉 田 恵 司 係 長 河 野 由 希
消 費 者 行 政 推 進 担 当	1. 消費者教育の推進に関すること 2. 倫理的消費の普及に関すること 3. 消費者安全確保地域協議会に関すること 4. 消費者志向経営の推進に関すること 5. 子どもの事故防止対策に関すること	課長補佐 須 藤 貴 代 係 長 阿 部 歌 奈 子 係 長 前 田 香 名 子
新 未 来 創 造 ・ 国 際 担 当	1. 消費者庁等の移転推進に関すること 2. 消費者行政新未来創造統括本部に関すること 3. 消費者庁等移転推進協議会に関すること 4. 消費者施策に係る国及び関係団体との連携の推進に関すること 5. 消費者政策に係る国際連携業務に関すること	係 長 高 木 真 郷
く ら し 安 全 担 当	1. 交通安全対策の総合的な企画及び調整に関すること 2. 交通事故被害者に対する相談及び指導その他交通事故被害者の救済に関すること 3. 徳島県交通安全対策会議に関すること 4. 徳島県交通安全対策協議会に関すること 5. 公益通報者保護制度に関すること 6. 徳島県安全で安心なまちづくり条例の施行に関すること	課長補佐 大 屋 伸 治 （警察本部交通企画課課長補佐（企画担当）本務） 課長補佐 梶 孝 好 （警察本部生活安全企画課指導官 （生活安全・企画・高齢者対策担当）本務）

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

一 般 会 計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
消費者行政費 推進	267,696	303,570	249,112	△ 35,874	88.2	74,115	103	3,476		12,110			177,892
諸 費	1,700	1,550	1,673	150	109.7					1,250			450
計画調査費	44,100	41,500	36,570	2,600	106.3	22,050				15,085			6,965
運輸交通対策費	17,991	17,390	49,390	601	103.5								17,991
計	331,487	364,010	336,745	△32,523	91.1	96,165	103	3,476		28,445			203,298

3 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
鳴門合同庁舎施設改修事業 工事請負契約	124,857			令和3年度	124,857				124,857
計	124,857				124,857				124,857

4 重点事業

新次元の消費者行政・消費者教育の浸透と定着

高度で専門的な消費者相談に対応するため、県下全域の相談員のレベルアップや核となる県消費者情報センターの体制強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を推進する。また、「若年者向け消費者教育の推進」、「見守りネットワーク活動の推進」、「消費者志向経営の推進」など、消費者庁と連携したモデルプロジェクトの成果を創出し、県民に実感してもらうとともに、「徳島モデル」として全国に発信する。

国際連携ネットワークの推進と世界展開

G20消費者政策国際会合をレガシーとして、令和2年度に開設される「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を活用した国際交流や情報発信に取り組むとともに、有識者や消費者団体、事業者等と連携し、国際的な視点を踏まえた持続可能な消費者行政・消費者教育を徳島から展開する。

安全安心な県民生活の推進

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、年間を通じた継続的な広報・啓発等を実施する。

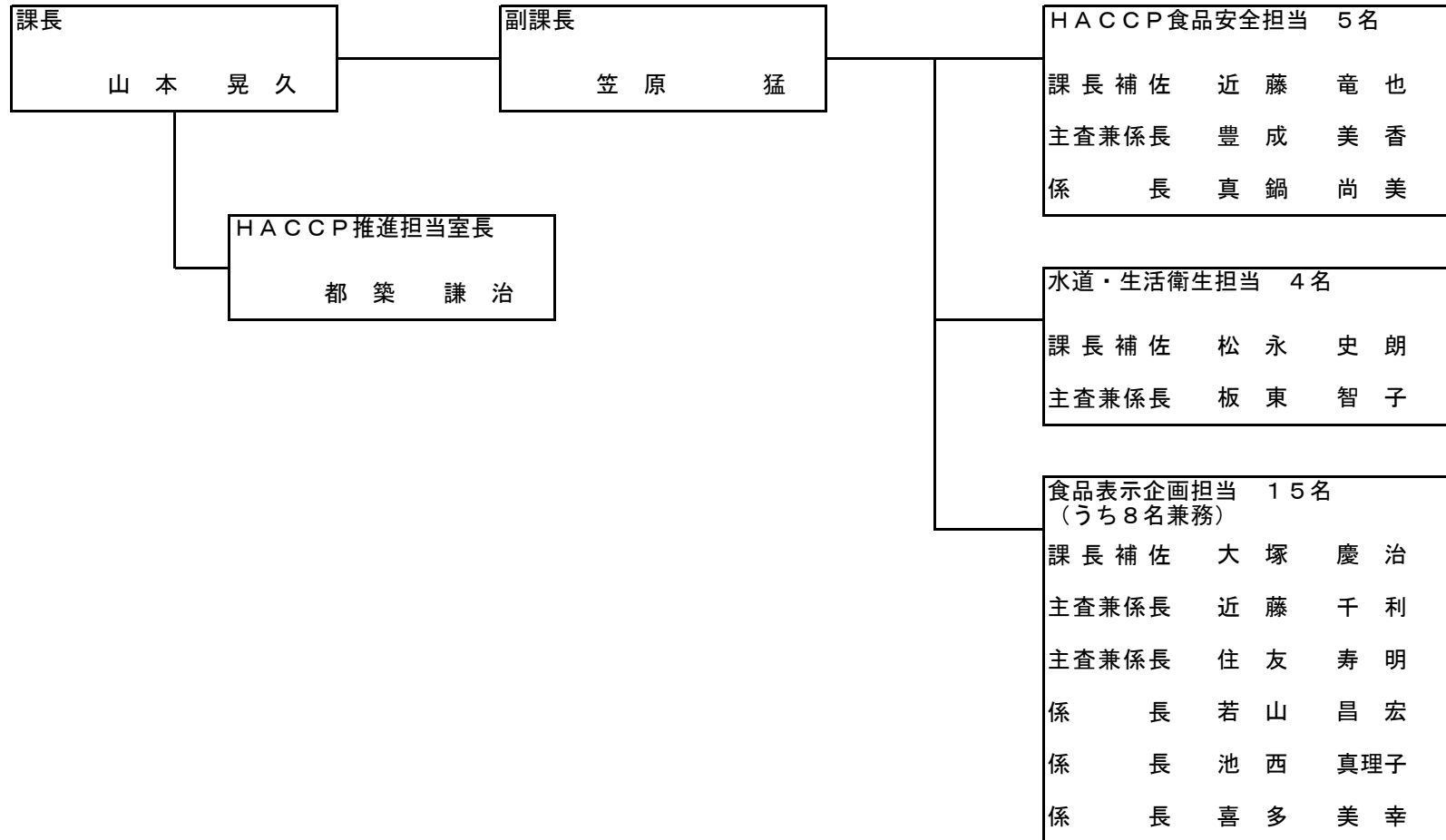
また、「徳島県安全で安心なまちづくり条例」に基づいた犯罪の防止に関する活動を推進するとともに、「徳島県再犯防止推進計画」に基づく再犯防止施策や犯罪被害者等に対する支援施策を推進する。

安 全 衛 生 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 27名 (うち8名兼務)



(2) 事務分掌

課 長 山 本 晃 久
H A C C P 推 進 担 当 室 長 都 築 謙 治
副 課 長 笠 原 猛

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
H A C C P 食 品 安 全 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食品衛生法の施行に関する事 2. 徳島県食の安全安心推進条例の施行に関する事 3. 徳島県食の安全安心審議会に関する事 4. 製菓衛生師法の施行に関する事 5. 旅館業法の施行に関する事 6. 住宅宿泊事業法の施行に関する事 7. 徳島県ふぐの処理等に関する条例の施行に関する事 8. 徳島県魚介類行商取締条例の施行に関する事 9. と畜場法の施行に関する事 10. 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事 11. 化製場等に関する法律の施行に関する事 12. 徳島県獣医師修学資金貸与条例の施行に関する事 13. 狂犬病予防法の施行に関する事 14. 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事 15. 徳島県動物の愛護及び管理に関する条例の施行に関する事 	<p>課 長 補 佐 近 藤 竜 也 主 査 兼 係 長 豊 成 美 香 係 長 真 鍋 尚 美</p>
水 道 ・ 生 活 衛 生 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事 2. 理容師法の施行に関する事 3. 美容師法の施行に関する事 4. クリーニング業法の施行に関する事 5. 公衆浴場法の施行に関する事 6. 興行場法の施行に関する事 7. 墓地、埋葬等に関する法律の施行に関する事 8. 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事 9. 水道法の施行に関する事 10. 飲用井戸等の衛生対策に関する事 11. 徳島県生活衛生適正化審議会に関する事 	<p>課 長 補 佐 松 永 史 朗 主 査 兼 係 長 板 東 智 子</p>

食 品 表 示 企 画 担 当	1. 食の安全・安心に関する施策の企画及び調整に関すること 2. 徳島県食品表示の適正化等に関する条例の施行に関すること 3. 食品表示に係る指導等の総括に関すること 4. 食品表示法の施行に関すること 5. 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の施行に関すること（一般消費者に対する産地情報の伝達に係るものに限る） 6. 不当景品類及び不当表示防止法の施行に関すること（食品表示に係る事務に限る） 7. 健康増進法の施行に関すること（食品表示に係る事務に限る）	課 長 補 佐 大 塚 慶 治 主 査 兼 係 長 近 藤 千 利 主 査 兼 係 長 住 友 寿 明 係 長 若 山 昌 宏 係 長 池 西 真 理 子 係 長 喜 多 美 幸
-----------------	---	---

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	令和2年度	前年度		比較		財 源 内 訳							
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
計 画 調 査 費	9,250	9,271	8,186	△ 21	99.8	4,625							4,625
予 防 費	184,339	161,698	174,936	22,641	114.0	1,170	2,420		1,250	6,030	7,000		166,469
食品衛生指導費	286,360	210,154	238,051	76,206	136.3	5,219	114,459						166,682
環境衛生指導費	405,972	428,917	376,031	△ 22,945	94.7	383,636	2,495						19,841
計	885,921	810,040	797,204	75,881	109.4	394,650	119,374		1,250	6,030	7,000		357,617

(2) 特別会計

会計名	科目(目)	令和2年度	前年度		比較		財源内訳				
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
都市用水水源費 負担金特別会計	上水道用水負担金 (早明浦ダム建設事業)	23,736	24,051	24,051	△ 315	98.7		23,736			
	上水道用水負担金 (旧吉野川河口建設事業)	13,465	13,562	13,562	△ 97	99.3		13,465			
合 計		37,201	37,613	37,613	△412	98.9		37,201			

3 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
食品衛生指導費	13,340	食肉衛生検査所運営費 計画に関する諸条件による
環境衛生指導費	36,690	上水道施設整備管理指導費 計画に関する諸条件による
計	50,030	

4 重点事業

食の安全安心の実現

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導及びHACCPに沿った衛生管理の導入を支援するとともに、消費者への適切な情報提供を行い、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進する。

また、食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導體制を強化し、講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成する。

安全安心な生活環境の実現

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援する。

水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組みへの助言・指導を行う。

動物由来感染症対策の推進

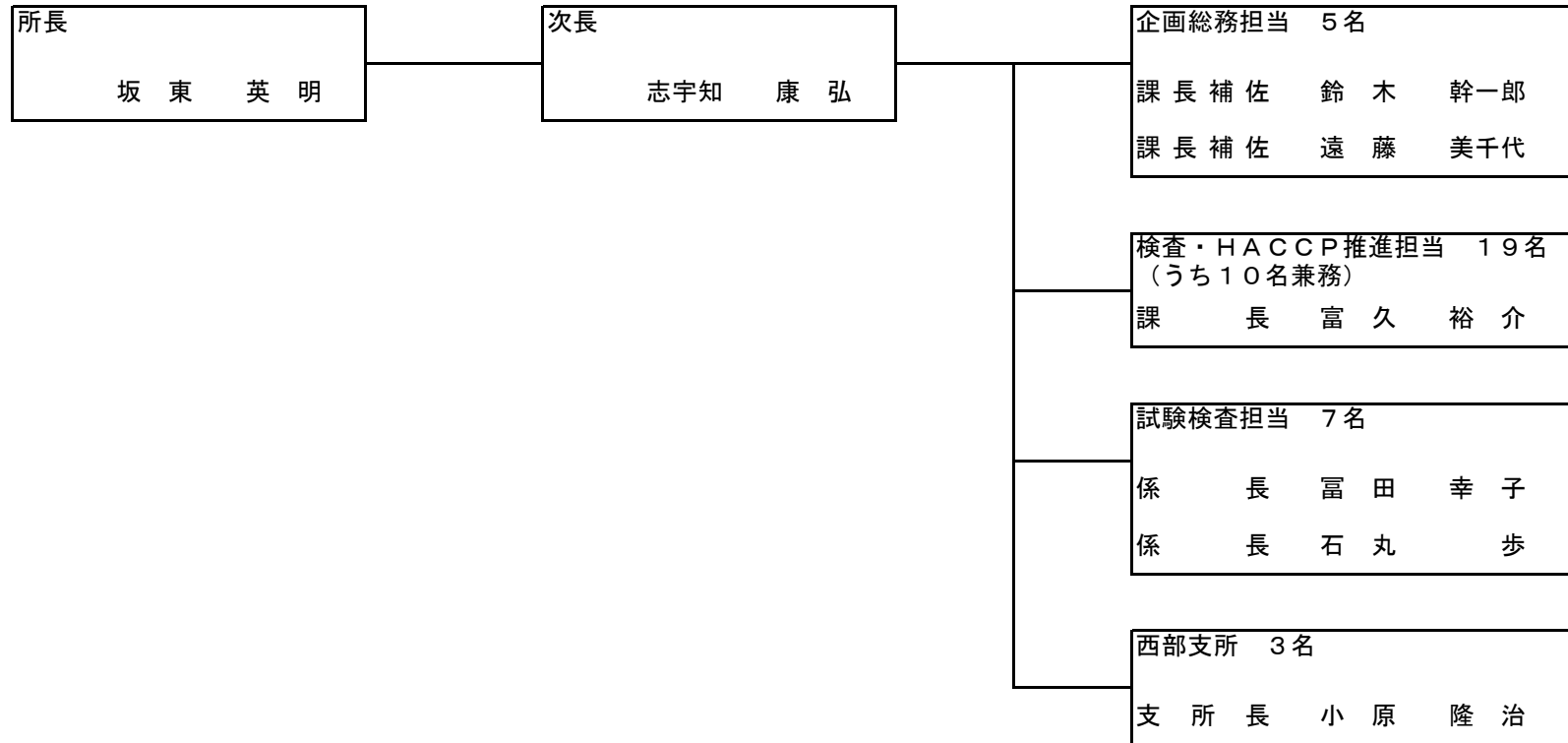
人・動物間の感染症防止による「One Health（ワンヘルス）」実現を目指すため、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制の整備と情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築する。

食 肉 衛 生 檢 查 所

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 36名 (うち10名兼務)



(2) 事務分掌

所 長 坂 東 英 明
次 長 志 宇 知 康 弘

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 総 務 担 当	1. 食肉衛生検査所事業における企画調整に関すること 2. 食肉・食鳥肉の「安全・安心」に係る普及啓発に関すること 3. 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関すること 4. 食鳥処理事業の統計処理に関すること 5. 食鳥処理場の監視及び衛生指導に関すること 6. 食鳥処理場におけるHACCP導入・維持に関すること 7. 人事、服務、予算経理等総務事務に関すること	課 長 補 佐 鈴 木 幹 一 郎 課 長 補 佐 遠 藤 美 千 代
検 査 ・ H A C C P 推 進 担 当	1. と畜場法の施行に関すること 2. と畜検査結果に基づく措置、指導に関すること 3. BSE（牛海綿状脳症）検査に基づく確認及び措置に関すること 4. と畜場におけるHACCP導入・維持に関すること 5. と畜場設置者、管理者及びと畜業者等の衛生指導に関すること 6. と畜検査結果に基づく統計処理に関すること 7. と畜検査技術の向上に係る調査研究に関すること	課 長 富 久 裕 介
試 験 検 査 担 当	1. 試験検査（理化学・ウイルス学・微生物学・病理組織学）に関すること 2. 畜水産食品中の残留有害物質モニタリング検査に関すること 3. 食品等における放射性物質検査に関すること 4. 試験検査に係る精度管理に関すること 5. BSE検査（エライザ法等）に関すること 6. 調査研究事業に関すること	係 長 富 田 幸 子 係 長 石 丸 歩
西 部 支 所	西部支所管内における 1. と畜場法の施行に関すること 2. 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関すること 3. と畜検査業務の企画調整に関すること 4. と畜検査結果に基づく措置、指導に関すること 5. BSE（牛海綿状脳症）検査に基づく確認及び措置に関すること 6. と畜場設置者、管理者及びと畜業者等の衛生指導に関すること	支 所 長 小 原 隆 治

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 重点事業

食肉・食鳥肉の安全・安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌）汚染調査や残留動物性医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施する。

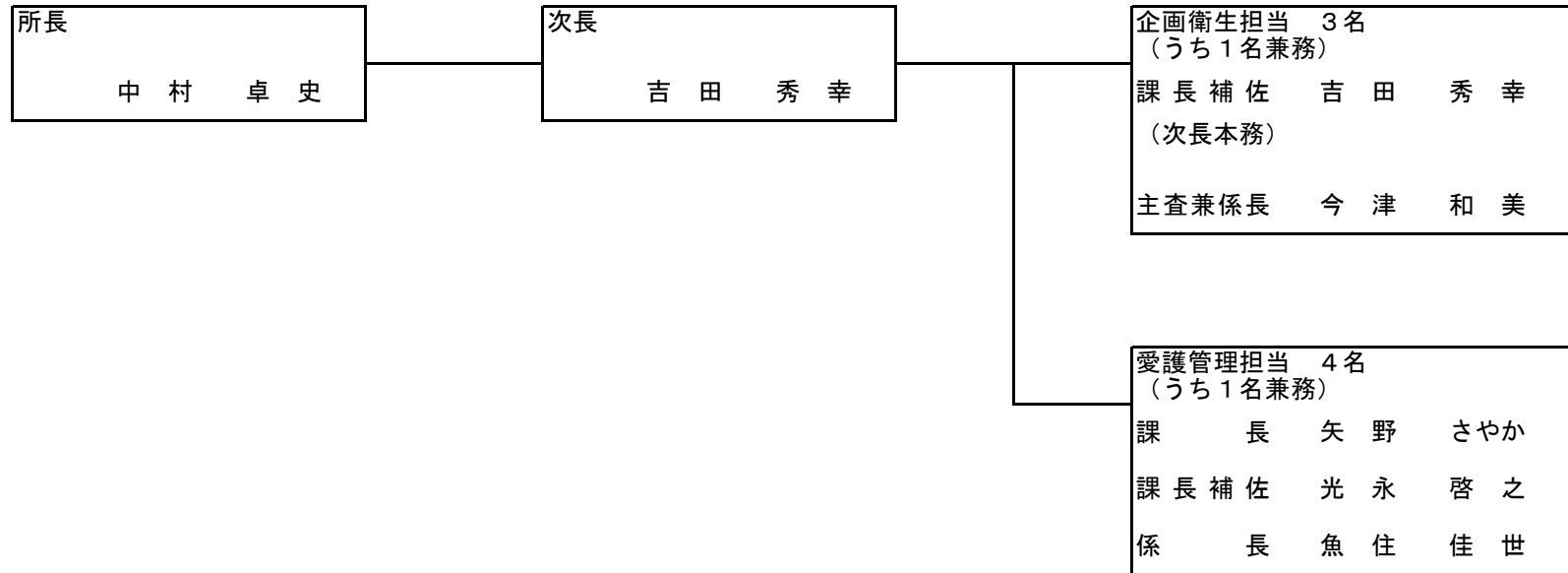
また、と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPシステムの導入により衛生管理の高度化を推進するとともに、「徳島県HACCP認証制度」の普及・浸透を通じ、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図る。

動物愛護管理センター

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 8名 (うち2名兼務)



(2) 事務分掌

所 長 中 村 卓 史
次 長 吉 田 秀 幸

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 衛 生 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関すること 2. 狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する条例の施行に関すること 3. 動物愛護管理センター業務の企画調整に関すること 4. 施設の管理運営に関すること 5. 予算編成及び執行等に関すること 6. 諸給与・旅費・文書の收受・証紙収納に関すること 7. 職員の福利厚生に関すること 8. セキュリティー対策に関すること 9. 特殊車両の運行維持管理に関すること 10. 公用車の運行管理に関すること 11. 狂犬病予防技術員の派遣に係る総合県民局との調整に関すること 	課 長 補 佐 吉 田 秀 幸 主 査 兼 係 長 今 津 和 美
愛 護 管 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 徳島県動物愛護推進計画に関すること 2. 徳島県動物愛護推進協議会の運営に関すること 3. 動物愛護推進員に関すること 4. (公社)徳島県獣医師会との事業調整に関すること 5. 地域における人と動物の共生支援モデル事業に関すること 6. 動物由来感染症の調査研究に関すること 7. 動物愛護管理実務者会議に関すること 8. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 9. 学校飼育動物に関すること 10. 動物取扱業の登録及び指導に関すること 11. 動物の飼養等に関する苦情及び相談に関すること 12. 負傷動物の収容・治療に関すること 	課 長 矢 野 さ や か 課 長 補 佐 光 永 啓 之 係 長 魚 住 佳 世

2 令和2年度歳入歳出予算の総括

該当なし

3 重点事業

動物愛護及び適正管理の推進

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、官民協働で動物愛護と適正管理を推進し「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」を目指す。

また、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進、犬・猫とのふれあい体験教室を通じた愛護意識の定着に努める。